

入札説明書

平成 2 4 年 7 月

奈良県消防救急課

入 札 説 明 書

ヘリコプターテレビ伝送中継システム等整備に係る設計業務にかかる入札公告に基づく一般競争入札については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとします。入札に参加する者、下記の事項を熟知のうえ、入札しなければなりません。

1 業務概要

本設計業務は、奈良県が計画するヘリコプターテレビ伝送中継システム（以下、「本システム」という。）の整備事業を実施するために必要な回線設計、通信機器仕様、新設中継局機器収容シェルター及び付帯設備設計、鉄塔設計、積算及びその他整備に必要な設計を行い、本システムの整備事業の円滑な実施に資することを目的とするとともに、官公庁への許可申請等に際し必要な資料等を作成するものです。

2 競争入札参加資格の確認

（１）競争入札参加資格確認申請書等及び添付資料の提出について

落札候補者は、開札後、競争入札参加資格確認申請書及び競争入札参加資格確認資料（以下「競争入札参加資格確認申請書等」といいます。）並びに添付資料を次の表により提出してください。

対 象 書 類	・競争入札参加資格確認申請書（様式－１） ・業務実績報告書（様式－２） ・配置予定技術者の資格・業務経歴報告書（様式－３）
	上記様式に添付すべき書類の写
提 出 方 法	持参
提 出 先	奈良県奈良市登大路町３０番地 奈良県総務部知事公室消防救急課 消防救急係
作成・提出にかか る 費 用	申請者負担

（２）競争入札参加資格確認申請書等の作成等

ア 競争入札参加資格確認申請書は様式－１により作成してください。

イ 入札公告第２に掲げる資格があることが判断できる業務実績を様式－２に記載してください。その業務実績を確認する資料として、当該業務が財団法人日本建設情報総合センターの「測量調査設計業務実績情報システム（TECRIS）」に登録されていることがわかる書類を添付してください。

ウ 配置予定技術者の資格・業務経歴報告書

入札公告第2に掲げる資格があることが判断できる配置予定技術者の資格及び従事経験等を様式―3に記載してください。

保有資格及び3ヶ月以上の雇用関係を証明できる書類を添付してください。

(3) 競争入札参加資格確認申請書等の作成説明会

実施しません。

(4) 競争入札参加資格の確認は、開札後に落札候補者に対して行うものとします。

(5) その他

ア 提出された競争入札参加資格確認申請書等及び添付資料は、競争入札参加資格の確認以外に無断で使用しません。

イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等及び添付資料は、返却しません。

ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等及び添付資料等の提出期限（追加指示した場合等で別途提出期限を定めた場合は、その期限）以降における差し替え、追加及び再提出は認めません。期限までに提出されない場合は失格となります。

3 契約後の提出書類

落札者は、業務委託契約後速やかに次の書類を提出してください。

(1) 委託業務着手届

(2) 課税事業所届出書

(3) 実施工程表及びその他奈良県が必要と認める書類

4 入札の手続等

(1) 入札は、総計金額で行います。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格としますので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

(2) 入札の方法、入札の無効の要件及びその他入札並びに業務の実施についての必要な事項は、次のとおりとします。

ア 入札書の宛名は奈良県知事宛とし、入札者の封筒には、「氏名又は法人名」「業務名」及び「入札書」と朱書で表記して、入札者（代理人による入札の場合の代理人を含む。以下同じ。）自ら投函してください。

(3) 入札書の氏名等の記載は、次のとおり取扱います。

ア 入札者本人の住所、氏名（法人にあっては法人の所在地、名称及び代表者氏名。以下同じ。）が記載され押印のある入札書により入札する場合には委任状の提出は必要としません。

イ 代理人が代理人名義で入札する場合には、入札書投函前に委任状を提出してください。なお、この場合の入札書には入札者の住所、氏名欄に入札者本人の住所、氏名を記載するとともに右代理人と表示して、代理人の氏名を記載し押印してください。

(4) 入札執行回数は、1回とします。

(5) 次のいずれかに該当するときは、その者の入札は無効とします。

ア 入札に参加する資格のない者が入札したとき。

イ 入札者が同一案件の入札に対し2以上の入札をしたとき。

ウ 入札者が他人の入札の代理をしたとき。

エ 入札に際し談合等の不正行為があったとき。

- オ 入札者が定刻までに入札書を投函しないとき。
- カ 金額を訂正した入札をしたとき。
- キ 記名、押印を欠く入札をしたとき。
- ク 競争入札参加資格申請書等に虚偽の記載をしたとき。
- ケ 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭なとき。
- コ その他契約担当者があらかじめ指示した事項に違反したとき。

- (6) 入札の執行を妨げたときは、その者は失格とします。
- (7) 入札参加者が談合し、又は談合を行った可能性のある不穏の行動をなす等の場合において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札参加者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取りやめることがあります。
- (8) 入札に際し、入札書に記載される入札金額に対応した業務委託費内訳書の提出（業務委託費内訳書は返却しません。）を求めるものとします。業務委託費内訳書には、数量、単価、金額等を記載しなければなりません。また、提出した業務委託費内訳書の不明な点を説明できない者は、失格とします。なお、提出された業務委託費内訳書については、契約上の権利・義務を生じるものではありません。
- (9) 入札条件に定める規定により、落札決定又は契約を保留又は取り消した場合、一切の損害賠償の責を負いません。
- (10) 入札に関する質問は、電子メールでのみ受付け、電話・口頭などでは受け付けません。

5 契約の不締結

入札参加者は、公正な入札の確保に努めなければなりません。落札決定後、契約締結までの間に次のいずれかに該当する場合は不正・不誠実な行為とみなし、契約を締結しない場合があります。

- (1) 入札参加者が、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為を行ったとき。
- (2) 入札参加者が、入札において、競争を制限する目的で他の入札参加者と入札価格又は入札意思について相談したことが認められたとき。
- (3) 入札参加者が、落札者の決定前に、他の入札参加者に対して入札価格を意図的に開示したことが認められたとき。
- (4) 予定価格を超えた応札をしたとき。
- (5) 落札決定後、落札者に会社更生法に基づく更生手続開始申立てがなされた場合、又は民事再生法に基づく再生手続開始申立てがなされたとき。

6 落札者の決定方法

- (1) 予定価格及び最低制限価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札候補者とします。
- (2) 落札者となるべき同価格の入札者が2人以上ある場合は、「くじ」により落札候補者を決定します。ただし、「くじ」を辞退することはできません。

7 技術者の配置

落札者は2の対象書類の様式－3に定める資料に記載した配置予定技術者を当該業務に配置するものとします。

業務にあたって、資料に記載した配置予定技術者を変更できるのは、病休、死亡、退職等の特別な場合に限りです。

- 7 入札、契約等の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限ります。
- 8 契約書作成の要否等
要します。落札者は、奈良県契約規則（昭和39年5月奈良県規則第14号）第17条第1項の規定に基づき落札決定後、遅滞なく契約を締結するものとします。

競争入札参加資格確認申請書

年 月 日

奈良県知事

荒 井 正 吾 様

住 所

商号又は名称

代 表 者 名

印

電 話 番 号

F A X 番 号

平成 年 月 日付けで公告のありましたヘリコプターテレビ伝送中継システム等整備に係る実施設計業務委託に係る競争入札に参加する資格について、確認されたく下記の書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約するとともに、契約締結後において、確認申請書及び添付資料の記載内容に疑義が生じ、同書類では参加資格を有していることが確認できないと判明した場合には、契約を解除され、違約金の請求を受けても異議を申し立てません。

・奈良県入札参加者登録状況

登録の有無	登録した業務の種類
有 ・ 無	

申請書類

- １．業務実績報告書（様式－２）
- ２．配置予定技術者の資格・業務経歴報告書（様式－３）

(様式－２)

業務実績報告書

商 号 又 は 名 称	
業 務 名 【TECRIS登録番号】	【 】
発 注 者	
設 計 場 所	
設 計 期 間	年 月 日 ～ 年 月 日
契 約 金 額	円
業 務 概 要	
備 考	

※ 業務実績の確認方法は、次の①～③により行います。

- ① TECRIS の当該登録番号を記入のうえ、当該業務が財団法人日本建設情報総合センターの「測量調査設計業務実績情報システム（TECRIS）」に登録されていることがわかる書類を添付してください。
- ② 契約金額は請負額とします。
- ③ 業務概要についてはできる限り詳細に記入してください。
なお、できるだけ最近の業務実績を記入してください。

(様式－３)

配置予定技術者の資格・業務経歴報告書

氏 名	(年 齢 歳)	
所 属 (会社名・役職)		
採用年月日	年	月 日
保有資格	(部門・分野・登録番号・取得年月日)	
業 務 経 歴	業 務 名	
	発 注 機 関	
	設 計 場 所	
	設 計 期 間	年 月 日～ 年 月 日
	契 約 金 額	円
	業 務 概 要	

※ 保有資格の写し（部門及び分野が確認できるもの）及び３ヶ月以上の雇用関係を証明できる書類（健康保険証の写し等）を添付してください。

※ 業務概要についてはできる限り詳細に記入してください。